

一般社団法人

地域共生政策自治体連携機構

特定非営利活動法人

地域ケア政策ネットワーク

令和元(2019)年度

合 同 総 会

令和元(2019)年7月23日(火)

会場:アルカディア市ヶ谷私学会館



## 令和元(2019)年度 合同総会次第

開会挨拶	地域共生政策自治体連携機構 代表理事	亀井 利克
来賓挨拶	厚生労働省 事務次官	鈴木 俊彦
	内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生総括官	木下 賢志

### 〈合同総会〉

#### 議長選任

#### 報告1 福祉自治体ユニット・地域ケア政策ネットワーク

平成 30 年度事業概要報告			2 頁
平成 30 年度事業決算報告	福祉自治体ユニット	別冊 1	1 頁
	地域ケア政策ネットワーク	別冊 2	1 頁

#### 議案1 地域共生政策自治体連携機構・地域ケア政策ネットワーク

令和元年度事業計画（案）			4 頁
令和元年度予算計画（案）	地域共生政策自治体連携機構	別冊 1	6 頁
	地域ケア政策ネットワーク	別冊 2	9 頁

#### 報告2

一般社団法人福祉自治体ユニット <small>（平成 31 年 4 月 1 日、地域共生政策自治体連携機構に名称変更）</small>			
及び特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークの公益社団 法人化の進捗状況			3 8 頁

#### 議案2

一般社団法人地域共生政策自治体連携機構及び特定非営利活動 法人地域ケア政策ネットワークの公益社団法人化から、特定非 営利活動法人地域共生政策自治体連携機構への変更について			3 9 頁
---	--	--	-------

#### 議長解任

閉会挨拶	地域ケア政策ネットワーク 代表理事	入村 明
------	-------------------	------

☆記念講演会			別冊 3
--------	--	--	------

## 福祉自治体ユニット／地域ケア政策ネットワーク 平成30年度 事業概要報告

件名（調査研究・研修事業名）	期間	備考
<b>【市町村支援事業】</b>		
(1)人口減少に立ち向かう自治体連合 市町村支援	H26～	ユニット事業
(2)地域共生社会推進全国サミット（旧介護保険推進全国サミット） 開催市町村支援（愛知県長久手市）	H12～	ユニット事業
(3)認知症サポーターキャラバン 市町村支援	H17～	c 2 p 事業
(4)認知症サポーター上級者育成 ステップアップ講座 都道府県支援 （認知症サポーターの地域での活動を推進するための調査研究事業）	H28～	c 2 p 事業
(5)介護相談員派遣等事業 市町村支援	H12～	厚労省 老人保健事業推進費事業(c2p)
(6)会員支援	H12～	ユニット事業
(7)情報提供	H9～	c 2 p ・ユニット事業
<b>【介護・高齢者】</b>		
(8)認知症サポーター等推進事業	H17～	厚労省 補助事業
(9)認知症サポーターの地域での活動を推進するための 調査研究事業	H30	厚労省 老人保健事業推進費事業
(10)認知症サポーター等による認知症当事者本人及び家族 にかかるとの支援方策に関する調査研究事業	H30	厚労省 老人保健事業推進費事業(3次)
(11)認知症高齢者の行方不明時等における広域での支援体制 構築に関する調査研究事業（オレンジセーフティネット委員会）	H28～	厚労省 老人保健事業推進費事業
(12)介護相談員養成研究及び現任研修事業	H12～	c 2 p 事業
(13)介護施設等における介護の透明化と質の適正化につい ての調査研究事業	H30	厚労省 老人保健事業推進費事業
(14)新地域支援構想会議	H25～	ユニット事業
<b>【その他】</b>		
(15)『人生100年時代の親と子』企画・編集	H30	c2p と花王株式会社生活者研究センターとの共同事業
(16)日本版ネウボラ（包括的・継続的な子ども・子育て支援システム） 導入推進に向けた調査研究事業	H30	生協連 社会福祉活動等助成事業
(17)『ケアに関わるすべての人へ 身体拘束禁止の取り組み のために』企画・編集・出版	H30	c 2 p 事業
(18)公益社団法人化事業（ユニット・c2p 一体化事業）	H29～	c 2 p ・ユニット事業

※ユニット=福祉自治体ユニット c2p=地域ケア政策ネットワーク

### ◆研究会等

- (8) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会 1回
- (9) 認知症サポーター活動モデル検討委員会 3回
- (10) 認知症サポーターの活動のしくみづくり構築検討委員会 1回（前掲委員会と併催）
- (11) オレンジセーフティネット構築委員会 2回
- (13) 「身体拘束ゼロ」推進研究会 2回  
「身体拘束ゼロ」推進研究会ワーキンググループ 4回  
介護相談員派遣等事業の今後のあり方研究会 2回

### ◆調査

- (8) 認知症サポーター地域活動先進事例調査
- (9) 認知症サポーターの活動実態調査「認知症サポーターが実践している活動」アンケート  
若年性認知症当事者と「パートナー」からの双方ヒアリング
- (11) 認知症高齢者の行方不明時等における広域での支援体制構築に関するアンケート調査
- (13) 介護相談員派遣等事業実態調査（介護相談員派遣等事業事業実施 455 市町村の事務局を対象）

### ◆モデル事業（自治体支援）

- (10) オレンジセーフティネット モデル事業 2市7町1広域（3町）  
北海道十勝東部圏域7町 上士幌町・池田町・本別町・足寄町・陸別町・浦幌町  
岐阜県西濃圏域1市3町 大垣市・安八郡広域連合（神戸町・輪之内町・安八町）  
愛媛県上浮穴郡久万高原町  
熊本県菊池市

#### ◆研修・報告会・シンポジウム等

- (1) 人口減少に立ち向かう自治体連合  
自治体セミナー 計2回  
①地方創生関連予算の動向 平成31年1月17日 参加者数：30名  
②地方創生と地域共生 平成31年2月12日 参加者数：21名
- (4) 認知症サポーター上級者育成ステップアップ講座指導者養成研修 年度内12回開催 養成数958名
- (8) キャラバン・メイト養成研修 年度内158回開催 養成数：10,776名  
うち 自治体研修 143回 9,850名 / 企業・団体研修(合同研修含む) 15回 926名  
認知症サポーターキャラバン報告会 平成31年2月2日 参加者数：約500名
- (11) オレンジセーフティネット モデル事業研修 平成30年8月30日 17名
- (12) 都道府県介護相談員養成研修等事業担当者研修・市町村介護相談員派遣等事業事務局担当者研修 平成30年6月18日 参加者数：85名  
全国介護相談活動事例報告会 平成29年11月10日 参加者数：450名  
介護相談地域づくり連絡会 世話人会 平成29年11月10日
- (13) 介護相談員養成研修 年度内2回 修了者数257名  
介護相談員現任研修Ⅰ 年度内2回 修了者数294名  
介護相談員現任研修Ⅱ 年度内2回 修了者数170名

#### ◆出版物・報告書・DVD等

- (3) 【出版】オレンジリング(増刷)  
【出版】スペシャルオレンジリング  
【出版】『認知症サポーター養成講座標準教材 認知症を学び地域で支えよう』(増刷)  
【出版】『認知症サポーター小学生養成講座副読本 認知症ってなあに?』(増刷)  
【出版】『認知症サポーター中学生養成講座副読本 認知症を知ろう』(増刷)  
【出版】『認知症になっても安心して暮らせるまちづくり マンション編』(増刷)  
【出版】認知症サポーターキャラバン キャンペーンDVD(増刷)  
【出版】認知症サポーター ステッカー(増刷)  
【出版】認知症サポーター ロババッジ(増刷)  
【出版】認知症サポーター リングバッジ(増刷)  
【出版】認知症サポーター ちらし(増刷)  
【出版】認知症サポーター シール(増刷)  
【出版】認知症サポーター エコバッグ(増産)
- (9) 【出版】『認知症サポーター チームオレンジ ステップアップ研修「つなぎ」のための情報整理 認知症の理解』  
【出版】『認知症サポーター育成ステップアップ講座用テキスト』(増刷)  
【報告書】『認知症サポーターの地域での活動を推進するための調査研究事業報告書・同別冊』
- (10) 【出版】『認知症サポーター チームオレンジ 運営の手引き』  
【出版】『日常生活・社会生活における 認知症の人の意思決定支援ガイドライン』  
【出版】チームオレンジ バッジ  
【報告書】『認知症サポーター等による認知症当事者本人及び家族にかかる支援方策に関する調査研究事業報告書』
- (11) 【報告書】『認知症高齢者の行方不明時等における広域での支援体制構築に関する調査研究事業報告書』
- (12) 【出版】『介護相談員養成研修テキスト2018年度版』  
【出版】『介護相談員現任研修Ⅰテキスト2018年度版』  
【出版】『介護相談員現任研修Ⅱテキスト2018年度版』  
【出版】『介護相談員手帳2018年度版』
- (13) 【出版】『市民後見人養成テキスト』(改訂)  
【報告書】『介護施設等における介護の透明化と質の適正化についての調査研究事業報告書』
- (15) 【出版】『人生100年時代の親と子』
- (16) 【出版】『妊娠・出産・子育て 切れ目のない支援』
- (17) 【出版】『ケアに関わるすべての人へ 身体拘束禁止の取り組みのために』

#### ◆情報提供

- (7) 【正会員自治体向け】政策資料提供 24回

#### ◆会員支援

- (2) 地域共生社会推進全国サミット(旧介護保険推進全国サミット)開催市支援 愛知県長久手市
- (6) 認知症国際アジア会議in加賀(石川県加賀市)支援

## 地域共生政策自治体連携機構／地域ケア政策ネットワーク 令和元年度事業計画概要(案)

件名（調査研究・研修事業名）	期間	備考
<b>【市町村支援事業】</b>		
(1)人口減少に立ち向かう自治体連合 市町村支援	H26～	共生機構事業
(2)会員支援	H12～	共生機構事業
(3)地域共生社会推進全国サミット開催市町村支援（湯沢市）	H12～	共生機構事業
(4)認知症サポーターキャラバン 市町村支援	H17～	c 2 p 事業
(5)情報提供	H9～	共生機構・c 2 p 事業
<b>【介護・高齢者】</b>		
(6)認知症サポーター等推進事業	H17～	厚労省 補助事業
(7)認知症サポーター等による認知症当事者本人及び家族にかかるとする支援方策に関する調査研究事業（チームオレンジ）	R1	厚労省 老人保健事業推進費事業
(8)日本認知症官民協議会事務局運営にかかるとする事業	R1	c 2 p 事業
(9)介護相談員養成研究及び現任研修事業	H12～	c 2 p 事業
(10)介護施設における高齢者虐待の防止・身体拘束の廃止・サービスの質の向上に向けた介護相談員派遣等事業の効果的活用に関する調査研究事業	R1	厚労省 老人保健事業推進費事業
(11)身体拘束禁止事業	R1	全国生協連 助成事業
<b>【その他】</b>		
(12)ユニット・c2p 一体化事業（公益社団法人化事業）	H29～	共生機構・c 2 p 事業

※共生機構=地域共生政策自治体連携機構 c2p=地域ケア政策ネットワーク

### ◆研究会・委員会等

- (6) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会
- (7) チームオレンジ スキルアップ教材作成委員会（仮称）
- (8) 日本認知症官民協議会 認知症バリアフリーWG
- (10) 介護相談員派遣等事業の効果的活用検討委員会（仮称）

### ◆調査

- (10) 介護相談員の効果的な活動事例調査（市町村事務局・介護相談員・事業所）  
介護相談員派遣等事業実態調査（市町村事務局）

### ◆研修・報告会等

- (1) 自治体セミナー 年度内2回
- (2) 政策指南役派遣 随時
- (6) キャラバン・メイト養成研修 年度内200回程度  
認知症サポーターキャラバン報告会 年度内1回
- (7) 認知症サポーター活動促進「チームオレンジ」説明会 年度内9回
- (8) 第1回日本認知症官民協議会 総会 年度内1回
- (9) 介護相談員養成研修 年度内2回  
介護相談員現任研修Ⅰ 年度内2回  
介護相談員現任研修Ⅱ 年度内2回
- (10) 介護相談員派遣等事業事務局担当者研修 年度内1回  
介護相談活動事例報告会及び介護相談永年活動功労者表彰 年度内1回  
介護相談・地域づくり連絡会 世話人会 年度内1回

◆出版物・報告書・DVD等

- (4) 【出版】スペシャルリング  
【出版】オレンジリング(増刷)  
【出版】『認知症サポーター養成講座標準教材 認知症を学び地域で支えよう』(増刷)
- (6) 【出版】『キャラバン・メイト養成テキスト』(増刷)  
【出版】『認知症サポーターステップアップ講座教材』(増刷)  
【出版】『認知症サポーター優良活動事例報告会 資料』
- (7) 【出版】『チームオレンジ スキルアップ教材(仮称)』  
【報告書】『認知症サポーター等による認知症当事者本人及び家族にかかる支援方策に関する調査研究事業報告書』
- (9) 【出版】『介護相談員養成研修テキスト2019年度版』  
【出版】『介護相談員現任研修Ⅰテキスト2019年度版』  
【出版】『介護相談員現任研修Ⅱテキスト2019年度版』  
【出版】『介護相談員手帳2019年度版』
- (10) 【出版】『介護相談員派遣等事業の全国展開に向けた事業手引き(仮称)』  
【出版】『介護相談員派遣等事業担当者研修 資料』  
【出版】『全国介護相談活動事例報告会 資料』  
【報告書】『介護施設における高齢者虐待の防止・身体拘束の廃止・サービスの質の向上に向けた介護相談員派遣等事業の効果的活用に関する調査研究事業報告書』
- (11) 【出版】身体拘束禁止 家族向けDVD(仮称)

◆情報提供

- (5) 【正会員自治体向け】政策資料提供 随時
- (7) 『チームオレンジ スキルアップ教材(仮称)』

◆会員支援

- (2) 認知症国際アジア会議 in 加賀(石川県加賀市)支援
- (3) 第2回地域共生社会推進全国サミット(旧介護保険推進全国サミット)開催市支援 秋田県湯沢市

◆その他

- (11) 一般社団法人福祉自治体ユニットの公益社団法人への移行に向けた所要の定款変更、地域ケア政策ネットワークとの一体化を行う事業





# **1. 一般社団法人 地域共生政策自治体連携機構**

(旧称：福祉自治体ユニット)

# 報告1 一般社団法人福祉自治体ユニット 平成30年度事業報告

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

## 1. 福祉自治体ユニット加盟市区町村(令和元年6月末現在)

参考1

I. 福祉自治体ユニット正会員 85(広域連合は1)・準会員自治体 3、市区町村長 97名

### 加 盟

正会員	松尾 崇	神奈川県鎌倉市
	宮脇 正道	鳥取県湯梨浜町(人口減少より移行)

### 退 会

正会員	大嶋 一生	栃木県日光市
	西脇 道夫	新潟県聖籠町
	佐々木 康男	福井県あわら市
	泉 房穂	兵庫県明石市
	奥塚 正典	大分県中津市
準会員	中村 欣一郎	三重県鳥羽市

II. 人口減少に立ち向かう自治体連合会員市区町村 66、市区町村長 66名

### 退 会

高樋 憲	青森県黒石市
濱舘 豊光	青森県中泊町
菅原 広二	秋田県男鹿市
平山 幸宏	栃木県那須町
宮脇 正道	鳥取県湯梨浜町(正会員へ移行)
塔田 淳一	鳥取県日野町
武廣 勇平	佐賀県上峰町

## 2. 総会・首長連絡会の開催

(1) 合同総会・記念講演会 《平成30年7月23日》(出席者 127名)

代表理事による開会挨拶、厚生労働省の来賓挨拶の後、愛知県知立市市長 林 郁夫 氏を議長に選出し、平成30年度合同総会を以下の通り行い、原案通り承認可決された。

### 報告1

平成29年度事業概要報告  
平成29年度決算報告

### 議案1

平成30年度事業計画 承認  
平成30年度予算計画 承認

## 報告2 一般社団法人福祉自治体ユニットの公益社団法人化の進捗状況

一般社団法人福祉自治体ユニットの公益社団法人化に向けた進捗状況を報告。  
「一般社団法人地域共生政策自治体連携機構（案）定款」を提示、原案通り承認。

福祉自治体ユニット総会に引き続き、地域ケア政策ネットワークの総会を行い、終了後、合同で記念講演会を開催した。

### 記念講演会プログラム

15:00～16:10

健康格差社会における健康なまちづくり 千葉大学予防医学センター 近藤 克則  
予防社会医学分野 教授

16:20～17:05

2040年の社会保障推計について 厚生労働省 保険局 調査課 山内 孝一郎  
課長

17:10～18:10

人口減少と社会保障 前NPO法人地域ケア政策ネットワーク 山崎 史郎  
代表理事

記念講演会の後、厚労省・内閣府関係者等も交えて、情報交換会を行った。

### (2) 首長勉強会 《平成30年12月26日》（出席者 116名、於 KFC ホール）

30年度首長勉強会を下記のプログラムにより開催した。その後「わがまちの自慢の銘酒」で、情報の交換会を行った。

〈勉強会〉

14:30～15:30

健康施策について 厚生労働省 健康局 宇都宮 啓  
局長

15:30～16:30

地域共生社会の実現に向けた展望 医療経済研究機構  
～医療・介護・検診等のビッグデータの総合解析とその活用 所長 西村 周三

16:40～17:40

学校健診・母子保健情報のデータベース化と 京都大学大学院医学研究科  
その利活用 社会健康医学専攻 教授 川上 浩司

### 3. 人口減少に立ち向かう自治体連合の運営

ユニット正会員・準会員市区町村長 98 人、人口減少に立ち向かう自治体連合会員市区町村長 66 人、合計 164 人の市町村長が参加（平成 31 年 6 月末時点）。

#### (1) 人口減少克服・地方創生に向けての研修(セミナー)等の開催

地方創生に関する自治体職員等対象の研修（セミナー）等を 2 回開催した。

##### 1. 自治体職員研修

###### ①第 1 回自治体セミナー「地方創生関連予算の動向」

《平成 31 年 1 月 17 日》（出席者 30 名）

○今後の地方創生をめぐる動向

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生総括官補 井上 誠一

○来年度の地方創生関連予算について（地方創生関連交付金等の解説）・公開型相談ワークショップ

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官 島田 勝則

###### ②第 2 回自治体セミナー「地方創生と地域共生～双方の発想で地域をつくる」

《平成 31 年 2 月 12 日》（出席者 21 名）

○『デジタル活用共生社会～ICT 活用による共生社会の実現方策』

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 課長 犬童 周作

○岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区（AAA [Ageless Active Advanced] シェイおかやま）

～在宅に特化した持続可能な社会経済の構築

岡山市 保健福祉局 医療政策推進課 医療福祉戦略室 室長 中島 悌吾

○人口減少社会においてわがまちの青写真をどう描くか ～名張市の選択と集中

三重県名張市 総務部 部長 我山 博章

○企業や民間資本と提携した地域資源の活用と地方創生

～「民」の活力を呼び込むまちづくり

新潟県妙高市 企画政策課 課長 松岡 由三

### 4. その他

#### (1) 地域共生社会推進全国サミット(旧介護保険推進全国サミット)開催市町村支援

愛知県長久手市への支援を行った。

第 1 回地域共生社会推進全国サミット in ながくて

開催日 平成 30 年 10 月 18 日(木)・19 日(金)

テーマ 地域共生社会って？ まぎって暮らす わずらわしいまちづくり

## (2) 会員支援

石川県加賀市「認知症国際アジア会議 in 加賀」企画・運営支援を行った。

第2回認知症国際アジア会議 in 加賀 ～認知症と地域社会と生活 認知症になる前の備え

開催日 平成31年1月11日(金)・12日(土)

## (3) 高齢者介護関連団体、シンポジウム後援支援

- 1 団体(在宅ケアを支える診療所・市民ネットワーク「第24回 全国の集い in Osaka 2018」)

# 議案1 一般社団法人地域共生政策自治体連携機構※ 令和元年度事業計画(案)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

※平成31年4月1日、「一般社団法人福祉自治体ユニット」より名称変更 ● 報告2

1. 加盟市区町村 88(広域連合参加は1とカウント) 市区町村長 98名(令和元年6月末)

## 2. 国への提言・提案

地域共生、社会保障等全般について調査研究し、その結果をまとめて随時提言・提案する。

## 3. 総会及び首長連絡会の開催

会の運営方針、首長間の交流及び情報交換、国の政策動向等や情報提供を目的に、総会及び首長連絡会を開催する。

(1)福祉自治体ユニット・地域ケア政策ネットワーク合同総会及び記念講演会、情報交換会の開催

開催日：令和元年7月23日(火)

(2)首長連絡会及び情報交換会の開催

開催予定日：令和元年12月23日(月)

会場：アルカディア市ヶ谷私学会館

## 4. 一般社団法人福祉自治体ユニット及び特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークの公益社団化への移行事業

(1)平成31年4月1日、「一般社団法人福祉自治体ユニット」名称(新名称：地域共生政策自治体連携機構)・定款の変更

(2)令和元年12月、地域共生政策自治体連携機構及び地域ケア政策ネットワーク一体化の予定

## 5. 政策指南役の派遣

正会員自治体の要請を受け、政策指南役を派遣する。

## 6. 「人口減少に立ち向かう自治体連合」の運営

(1)トップセミナー(首長対象)及び自治体セミナー(担当者対象)

自治体首長を対象とした「トップセミナー」及び自治体の実務担当者を対象とした「自治体セミナー」を開催する。

・開催予定：計2回/年程度を予定

・費用：正会員無料

：準会員・人口減少連合会員3000円/回(1人)

・テーマ：随意テーマを設定

【開催済】

①第1回自治体セミナー「次期地方創生の方向性」《令和元年7月19日》（出席予定者 41名）

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣参事官 中野 孝浩

○地方創生の行く末にみえるものとは ～市町村がとるべき戦略

慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授 唐澤 剛

（前内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生総括官）

○これからの地方創生はどうあるべきか ～中間とりまとめを受けて

三重県名張市 市長 亀井 利克

## 7. 研修・交流・情報交換（地域ケア政策ネットワークとの共同事業）

政策、事業の企画・運営能力の向上と、市町村の地域ケア政策の推進を支援するために、地域ケア政策ネットワークと共に、研修会・交流会、情報交換会を行う。

## 8. 会員市町村支援

国の施策への問合せ及び関係機関への照会に対し、随時、回答・助言・紹介等を行う。

## 9. 情報収集・提供

### (1) 国の福祉政策等、関連資料を収集し、随時提供する。

- ・地域共生社会の実現関係
- ・高齢者保健福祉関係（介護保険制度、認知症施策）
- ・障害者保健福祉関係（障害者総合支援法）
- ・子育て支援関係（子ども・子育て支援制度）
- ・生活困窮者自立支援関係
- ・まち・ひと・しごと地方創生関係
- ・地域ケア政策ネットワーク発行の報告書・冊子
- ・その他、社会保障全般 等

## 10. その他事業

### (1) 地域共生社会推進全国サミット開催市町村への支援

#### 第2回地域共生社会推進全国サミット in ゆざわ

開催地 秋田県湯沢市

開催日 令和元年10月10日（木）・11日（金）

テーマ 「つながる環(わ)を新しい時代につなぐ ～人口減少を乗り越えるために今できること～」

### (2) 会員支援

#### 第3回認知症国際アジア会議 in 加賀 企画・運営支援

開催日 令和2年1月17日（金）・18日（土）

### (3) 地域ケア政策ネットワーク事業との連動

地域ケア政策ネットワークが実施するすべての事業を連動して行う。

#### (4) 関連団体等における講演、シンポジウム等の後援支援

- ①在宅ケアを支える診療所・市民ネットワーク「第25回全国の集い in 東京 2019」
- ②公益財団法人さわやか福祉財団「いきがい・助け合いサミット in 大阪」



## 2. 特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク

# 報告1 地域ケア政策ネットワーク 平成30年度事業報告

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

## 1. 会員数(令和元年6月末) 参考2

自治体	88	自治体
企業・NPO・社会福祉法人	17	企業・団体
個人	6	名
認知症サポーターキャラバン パートナー企業・団体	13	企業・団体

## 2. 合同総会・記念講演会の開催

### (1) 合同総会・記念講演会 《平成30年7月23日》(出席者 127名)

代表理事による開会挨拶、厚生労働省の来賓挨拶の後、愛知県知立市市長 林 郁夫 氏を議長に選出し、平成30年度合同総会を以下の通り行い、原案通り承認可決された。(再掲)

#### 報告1

平成29年度事業概要報告

平成29年度決算報告

#### 議案1

平成30年度事業計画 承認

平成30年度予算計画 承認

#### 議案2 「特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク」理事・監事改選の件

代表理事 山崎史郎 氏が退任(駐リトアニア全権大使として海外転出)。定款に基づき、平成30年度は代表理事3名。

定款に基づき、監事である鳥取県岩美町町長 榎本武利 氏と滋賀県近江八幡市市長 富士谷 英正 氏が退任につき、新監事として北海道鷹栖町町長 谷寿男 氏と埼玉県和光市市長 松本 武洋 氏を選任。

#### 報告2 特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークと一般社団法人福祉自治体ユニットの 公益社団法人化の進捗状況

一般社団法人福祉自治体ユニットの公益社団法人化に向けた進捗状況を報告。

福祉自治体ユニット総会に引き続き、地域ケア政策ネットワークの総会を行い、終了後、合同で記念講演会を開催した。

記念講演会詳細は、福祉自治体ユニットで報告。

記念講演会の後、厚労省・内閣府関係者等も交えて、情報交換会を行った。

### 3. 研究会の開催

#### (1) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会

認知症サポーターキャラバン報告会における表彰事例を選考する、認知症サポーター優良活動事例選考委員会を開催し、平成30年度優良活動事例を選出した。

委員

★：委員長 ※肩書は当時

氏名	肩書
浦上 克哉	鳥取大学医学部保健学科 教授
大森 彌★	東京大学 名誉教授
亀井 利克	三重県名張市 市長
斎藤 正彦	東京都立松沢病院 院長
鳥海 房枝	特定非営利活動法人 メイアイヘルプユー 事務局長
玉井 顯	敦賀温泉病院 理事長・院長
古川 貞二郎	恩師財団 母子愛育会 理事長
堀田 力	さわやか福祉財団 会長
森 貞述	前愛知県高浜市市長
山口 晴保	群馬大学 名誉教授
菅原 弘子	全国キャラバン・メイト連絡協議会/NPO 法人地域ケア政策ネットワーク事務局長

開催日 平成30年12月21日(金) 17時～19時

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館 7階「鳥海」

#### (2) 認知症サポーター活動モデル検討委員会

認知症サポーターの活動のために必要な学習方法及びしくみづくりの検討を目的として、表題委員会を3回開催し、報告書にまとめた。

委員

★：委員長 ※肩書は当時

氏名	肩書
石川 あゆみ	(北海道) 当別町地域包括支援センター 生活支援コーディネーター
北森 盛子	(広島県) 尾道市社会福祉協議会 地域福祉課 専門員
近藤 誠	(愛媛県) 西条市教育委員会 人権教育課 課長
佐々木 恵子	社会福祉法人みずほ 理事・施設長
下垣 光★	日本社会事業大学 福祉援助学科 教授
鈴木 理	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ (JDWG)
永島 徹	特定非営利活動法人風の詩 代表
干場 功	特定非営利活動法人
堀田 聡子	慶應義塾大学大学院 健康マネジメント研究科 教授
山下 宣和	(京都府) 綾部市社会福祉協議会 事務局長
山口 晴保	群馬大学 名誉教授
若生 栄子	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ (JDWG)

#### 【第1回】

開催日 平成30年11月2日(金) 17時～19時

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館 7階「吉野」

議題 ①“パートナー”活動についての報告

②認知症の人を身近で支援する活動を行ううえで必要とされる事項

## 【第2回】

開催日	平成30年12月11日(火) 15時～17時
会場	アルカディア市ヶ谷私学会館 7階「雲取」
議題	①ヒアリング(北海道当別町、京都府綾部市、広島県尾道市) ②認知症の人を身近で支援する活動を行うにあたって習得すべき事項・必要な学習内容 ③認知症の人を身近で支援する活動の取りまとめ手法・機関

## 【第3回】(認知症サポーターの活動のしくみづくり構築検討委員会と併催)

開催日	平成31年2月18日(月) 15時～16時
会場	アルカディア市ヶ谷私学会館 7階「雲取」
議題	①最終とりまとめ

### (3) 認知症サポーターの活動のしくみづくり構築検討委員会

認知症サポーターがその特性を活かし、認知症の人本人・家族の支援にあたるしくみの構築について検討を行うことを目的に、表題委員会を開催し、報告書にまとめた(前掲「第3回認知症サポーター活動モデル検討委員会」と併催)。

### (4) オレンジセーフティネット構築委員会

認知症高齢者の行方不明時等における、広域でも支援体制構築にかかる全国セーフティネットシステム(オレンジセーフティネット)の検討・検証のため、表題委員会を2回開催した。

委員 ※肩書は当時 ◎=委員長

氏名	肩書
<b>有識者</b>	
伊奈川 秀和	東洋大学社会学部社会福祉学科 教授
大島 伸一	国立長寿医療研究センター 名誉総長
大森 彌 ◎	東京大学名誉教授
田中 滋	埼玉県立大学 理事長 / 慶應義塾大学名誉教授
<b>介護関係団体</b>	
河崎 茂子	公益社団法人日本認知症グループホーム協会 会長
杉山 孝博	公益社団法人 認知症の人と家族の会 副代表理事
東 憲太郎	公益社団法人全国老人保健施設協会 会長
宮島 渡	全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会 理事長
武藤 岳人	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 在宅サービス委員会 委員長
<b>企業・団体</b>	
今井 準幸	全国農業協同組合中央会(全中) 支援部 次長
大磯 恭子	住友生命保険相互会社 教育部 営業教育室 課長
金丸 治子	イオン株式会社 グループ環境・社会貢献部 部長
末廣 孝信	株式会社三井住友銀行 経営企画部 CSR室 室長
関 康人	東京海上日動火災保険株式会社 経営企画部 調査企画グループ 次長
中島 達朗	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 経営企画部 プロジェクト推進グループ 担当部長
成田 和繁	株式会社みずほフィナンシャルグループ お客様サービス部 企画チーム 参事役
松原 淳	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 バリアフリー推進部 企画調査課 課長
南里 彩子	株式会社三菱東京UFJ銀行 コーポレート・コミュニケーション部 部長

自治体

木南 孝幸	北海道本別町 総合ケアセンター 所長補佐
河野 好美	千葉県浦安市 福祉部 介護保険課 給付指導係長 (保健師)
篠田 浩	岐阜県大垣市 福祉部 社会福祉課 課長
柴田 英伸	熊本県 健康福祉部 長寿社会局 認知症対策・地域ケア推進課 課長
社本 学	愛知県豊田市 福祉部 高齢福祉課 主査
橋本 修一	岡山県 保健福祉部 長寿社会課 長寿社会企画班 副参事

【第1回】

開催日	平成30年7月18日(水) 15時～17時
会場	家の光会館 7階 コンベンションホール
議題	①(認知症行方不明者の広域支援の)政策上の位置づけ・論点 ② 〃 運用面での検討・論点 ③ 〃 仕様面での検討・論点 ④その他

【第2回】

開催日	平成31年3月14日(木) 15時～17時
会場	アルカディア市ヶ谷私学会館 4階「飛鳥」
議題	①報告案 ②その他(アンケート調査報告、モデル事業の進捗)

(3)「身体拘束ゼロ」研究会・同ワーキンググループ

介護の質の適正化とりわけ身体拘束の今日的な課題の整理と対応策の検討を目的として、表題研究会・同ワーキンググループを計6回開催した。

委員 ※肩書は当時 ◎=座長 ○=副座長 ☆=ワーキンググループ委員兼務

氏名	肩書
有吉 通泰 ☆	医療法人笠松会 有吉病院 院長
井部 俊子 ○ ☆	株式会社井部看護管理研究所 代表取締役
及川 ゆりこ	公益社団法人日本介護福祉士会 生涯研修制度委員会 委員
老松 孝晃	一般社団法人全国介護付きホーム協会 副代表理事
大森 彌 ◎	東京大学名誉教授 / 地域ケア政策ネットワーク代表理事
櫛橋 弘喜	公益社団法人全国老人保健施設協会 理事
佐々木 薫	公益社団法人日本認知症グループホーム協会 副会長
杉山 孝博	公益社団法人認知症の人と家族の会 副代表理事
高橋 邦典	静岡県 健康福祉部 理事 / 静岡県社会福祉協議会 事務局長
高村 浩 ☆	高村浩法律事務所 所長
田口 将人	公益社団法人岐阜県看護協会 理事(公益社団法人日本看護協会 推薦)
鳥海 房枝 ※	特定非営利活動法人メイアイヘルプユウ 事務局長
橋本 康子	一般社団法人日本慢性期医療協会 副会長
濱田 和則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長
山本 正昭	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 指導監査対応室 副室長
ワーキンググループ	
田中 とも江	社会福祉法人こうほうえん ケアホーム西大井こうほうえん 施設長

オブザーバーとして、老健局高齢者支援課

### 【第1回】

- 開催日 平成30年10月4日(水) 15時30分～17時30分  
会場 アルカディア市ヶ谷私学会館 4階「飛鳥」  
議題 ①『身体拘束ゼロへの手引き』の改訂について  
②『身体拘束ゼロへの手引き』の改訂頁及び内容の検討  
③その他

### 【第1回ワーキンググループ】

- 開催日 平成30年11月5日(月) 15時～17時  
会場 アルカディア市ヶ谷(私学会館) 7階「雲取」  
議題 ①『身体拘束ゼロへの手引き』新版の構成立てについて  
②『身体拘束ゼロへの手引き』新版に向けての内容検討

### 【第2回ワーキンググループ】

- 開催日 平成30年11月30日(金) 15時～17時  
会場 アルカディア市ヶ谷(私学会館) 7階「鳥海」  
議題 ①『身体拘束ゼロへの手引き』新版に掲載すべき構成要素について

### 【第3回ワーキンググループ】

- 開催日 平成30年12月13日(月) 15時～17時  
会場 アルカディア市ヶ谷(私学会館) 7階「鳥海」  
議題 ①『身体拘束ゼロへの手引き』新版に掲載すべき構成要素について

### 【第4回ワーキンググループ】

- 開催日 平成30年12月25日(月) 15時～17時  
会場 アルカディア市ヶ谷(私学会館) 7階「鳥海」  
議題 ①『身体拘束ゼロへの手引き』新版に掲載すべき構成要素について

### 【第2回】

- 開催日 平成31年3月8日(水) 15時30分～17時30分  
会場 アルカディア市ヶ谷(私学会館) 7階「妙高」  
議題 ①『身体拘束ゼロへの手引き』改訂及び改正点等について  
②その他(サブテキスト等)

## (4) 介護相談員派遣等事業の今後のあり方研究会

介護施設等への外部の目としての介護相談員の今日的な役割についての検討を行うことを目的として、表題研究会を計2回開催し、報告書にまとめた。

### 【第1回】

- 開催日 平成30年10月11日(木) 15時～17時  
会場 アルカディア市ヶ谷(私学会館) 7階「白樺」  
議題 ①事業概要説明  
②事業実施市町村の拡大方策  
③事業をめぐる議論と対応について

## 【第2回】

開催日 平成31年1月24日(水)10時～12時  
会場 アルカディア市ヶ谷(私学会館)7階「鳥海」  
議題 ①報告書案(『介護相談員派遣等事業の今後のあり方について』)の検討

## 4. 調査の実施

### (1) 認知症サポーターの活動実態調査「認知症サポーターが実践している活動」アンケート

認知症サポーターを養成している全自治体事務局(市町村・都道府県)を対象に、認知症サポーターの登録制度、認知症サポーターが行っている活動、参加している活動、ステップアップ講座の実施等の実態に関するアンケート調査を実施し、2019年度事業展開の参考にした。

調査対象: 認知症サポーターキャラバン実施自治体事務局 1,773 自治体

### (2) 認知症高齢者の行方不明時等における広域での支援体制構築に関するアンケート調査

全国すべての市町村を対象として、認知症高齢者の行方不明時等における広域での支援体制構築に関するアンケート調査を実施した。

その結果を報告書にまとめ、ホームページにアップした。

### (3) 介護相談員派遣等事業実態調査

介護相談員派遣等事業実施市町村の取組状況を把握する基礎調査として、事業を実施する481市町村(横浜市は[区長委任のため]18と数える)を対象に、専用WEBサイトを通じた自記入式調査を実施した。

## 5. モデル事業(自治体支援)

### (1) オレンジセーフティネット モデル事業

検索アプリケーション(オレンジセーフティネット)を捜査協力者のスマートフォン等に装填してもらい、認知症高齢者の行方不明時等における広域支援体制の構築整備を図る、自治体モデル事業を行った。

事業開始にあたり、モデル自治体対象に事前研修(説明会)を行った。

事業期間 平成30年9月1日～平成31年3月31日

#### 【モデル自治体】

北海道十勝東部圏域(圏域人口 33,490 人・面積 4204.72 km<sup>2</sup>)

市町名	人口	面積
河東郡上士幌町	4,988 人	694.23 km <sup>2</sup>
中川郡池田町	6,875 人	371.79 km <sup>2</sup>
中川郡本別町	7,254 人	391.91 km <sup>2</sup>
足寄郡足寄町	7,061 人	1408.04 km <sup>2</sup>
足寄郡陸別町	2,442 人	608.90 km <sup>2</sup>
十勝郡浦幌町	4,870 人	729.85 km <sup>2</sup>

岐阜県西濃圏域(圏域人口 206,329 人・面積 265.84 km<sup>2</sup>)

市町名	人口	面積
大垣市	161,926 人	206.57 km <sup>2</sup>
安八郡広域連合 安八郡神戸町	19,504 人	18.78 km <sup>2</sup>
安八郡広域連合 安八郡輪之内町	9,784 人	22.33 km <sup>2</sup>
安八郡広域連合 安八郡安八町	15,115 人	18.16 km <sup>2</sup>

その他

愛媛県 上浮穴郡久万高原町	8,537 人	583.69 km <sup>2</sup>
熊本県菊池市	49,411 人	276.85 km <sup>2</sup>

事前研修(説明会)

日 時 平成 30 年 8 月 30 日 14 時～17 時

会 場 国際ファッションセンター(KFC) 11 階 ROOM112

時間	タイトル	講師・担当
14:00	開会	
14:00 ~ 14:30	<b>【事務局説明】</b> モデル事業について ・モデル自治体が行う作業(事業の概要・要綱等) ・報告いただく内容・項目 ・スケジュール 質疑応答	地域ケア政策ネットワーク
14:30 ~ 14:50	<b>【作業説明】</b> 検索アプリケーション「オレンジセーフティネット」 システムの仕組みと活用 ・管理者(市町村)としての作業 ・アプリの使用法(訓練・検索の仕方)	ソフトバンク株式会社 地域ケア政策ネットワーク
15:00 ~ 16:30	<b>【PC を使った作業】</b> 管理者としての作業 ・管理者画面を通じてできること ・各種登録作業 (対象者・オレンジ協力隊員・施設・施設内アプリ利用者)	
16:30 ~ 17:00	<b>【アプリケーションを使った作業】</b> アプリケーションを使った模擬試行 ・アプリケーションへの登録方法 ・模擬訓練や実際の検索の仕方	
17:00	閉会	



## 6. 研修・報告会等の開催

### (2) 認知症サポーターキャラバン市町村支援事業 別冊4

#### ① キャラバン・メイト養成研修の開催

自治体及び全国規模の企業との共催により、キャラバン・メイト養成研修を実施し、キャラバン・メイト(「認知症サポーター養成講座」の講師役を務める指導者)を養成した。

平成 30 年度 キャラバン・メイト養成数 10,776 人 (研修開催回数 158 回)

平成 17 年度からの累計:キャラバン・メイト養成数 149,289 人 (研修開催回数 2,330 回)

#### ② サポーター養成講座(自治体・企業・団体)支援

約 1,745 自治体、約 4,500 の企業・職域団体に向けて「認知症サポーター養成講座」開催に必要な支援・助言、必要に応じて講師調整を行うほか、サポーター数の集計・ホームページ上での公表等を実施した。

平成 29 年度 : 認知症サポーター養成数 1,311,511 人 / 講座開催回数 40,776 回

平成 17 年度からの累計: 認知症サポーター総数 11,283,681 人 / 講座開催回数 305,694 回  
(キャラバン・メイト 158,809 人含む)

(2019 年 3 月末)

#### ③ 認知症サポーターキャラバン報告会

認知症サポーターキャラバン事業のさらなる普及と充実を図るため、取り組み状況や成果等の広報活動として認知症サポーターキャラバン表彰・報告会を実施した。

開催日 平成 31 年 2 月 2 日(土)13 時～17 時 10 分

会場 砂防会館別館1階 シェーンバツハ・サボー

出席者 約 500 名

プログラム

13:00～13:10	開会挨拶 全国キャラバン・メイト連絡協議会 代表 菅原弘子 来賓挨拶 厚生労働省 老健局長 大島一博
〈第1部〉表彰と実践報告	
13:05～13:35	【表彰式】 サポーター講座開催回数上位キャラバン・メイト 7名 認知症サポーター養成状況 平成30年度上位自治体 4自治体 キッズサポーターによる創作・活動 14団体・個人 優良活動事例 10団体 サポーターの活動(自治体・企業) ステップアップ講座展開事例 総評 優良事例等選考委員会 委員長 大森 彌
13:35～13:40	【実践報告】 【キッズサポーターによる創作】 (最優秀賞) 五島市立三井楽中学校2年 濱里 桜 (優秀賞) 宮古島市立狩俣中学校1年
13:40～13:55	【自治体等認知症サポーターの活動事例】 ①認知症サポーターと行政の協働により生まれた、介護予防重視の認知症カフェ 上砂川町 地域包括支援センター
13:55～14:10	【自治体等認知症サポーターの活動事例】 ②町内会と企業とのネットワークを生かし、行方不明高齢者ゼロのまちへ 東伊豆町 認知症にやさしいまちづくり連絡会 “ニューサマーオレンジ”

14:10~14:25	(特別賞) ③仮設団地のサポーター発案の認知症カフェが住民同士支えあう土壌をつくる 益城町社会福祉協議会
14:25~14:30	(特別啓発事例) ④ご当地アイドル、認知症サポーターとして活動中 群馬県認知症アンバサダー「あかぎ団」
14:30~14:35	(特別啓発事例) ⑤小学生サポーター原作の教育映画がさらなる認知症啓発の扉に 敦賀市
14:35~14:50	【認知症サポーター ステップアップ講座展開事例】 ⑥課題解決型ステップアップ講座で、ボランティアの対応スキルを上げる 杉並区地域包括支援センター ケア24善福寺
14:50~15:05	⑦サポーターの学習意欲に則ったステップアップ講座から、地域のニーズを 満たす活動を展開 広島市 健康福祉局 高齢福祉部 地域包括ケア推進課
15:05~15:15	【企業・職域団体における認知症サポーターの活動事例】 ⑧地域の実情を熟知し、自治体との協力基盤をもつ金融機関の挑戦 愛知信用金庫
15:15~15:25	⑨新聞販売所スタッフから新聞社社員まで、認知症の正しい理解普及に取り組む 朝日新聞社および朝日新聞グループ
15:25~15:35	(継続・発展事例) ⑩行政、店舗社員との連携のもとに進化する総合スーパーの実践 株式会社イトーヨーカ堂
<b>〈第2部〉【発表】</b>	
15:45~16:45	データからみる認知症サポーターの可能性～認知症サポーターを地域の活性剤とする 日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 准教授 横山 由香里
16:10~17:10	「認知症サポーターが実践している活動」についてのアンケートレポート 全国キャラバン・メイト連絡協議会 代表 菅原 弘子
17:05	閉会

#### ④認知症サポーター上級者育成ステップアップ講座指導者養成研修の開催

認知症サポーター上級者を育成する、認知症サポーターステップアップ講座を行う指導者を養成する表題の研修を、都道府県単位で開催した。3か年計画で全国35道府県・政令市を巡回し、昨年度で終了。

研修修了者累計 2742 人(研修開催回数 35 回)

平成 30 年度 研修修了者数 958 人(研修開催回数 12 回)

平成 29 年度 研修修了者数 1,000 人(研修開始回数 13 回)

平成 28 年度 研修修了者数 784 人(研修開始回数 10 回)

#### ■開催地・修了者数一覧

平成 30 年度			平成 29 年度			平成 28 年度		
10 月 30 日	群馬県	90 人	10 月 7 日	広島市	48 人	8 月 27 日	福井県	96 人
11 月 6 日	青森県	80 人	10 月 20 日	福島県	117 人	8 月 31 日	京都府	92 人
11 月 13 日	大阪市	48 人	10 月 24 日	石川県	60 人	9 月 7 日	滋賀県	112 人
11 月 14 日	茨城県	93 人	11 月 3 日	三重県	89 人	9 月 15 日	山形県	51 人
11 月 30 日	沖縄県	82 人	11 月 14 日	徳島県	60 人	11 月 1 日	山梨県	98 人
12 月 4 日	埼玉県	90 人	11 月 17 日	秋田県	97 人	11 月 11 日	富山県	68 人
12 月 6 日	愛知県	79 人	11 月 21 日	栃木県	48 人	11 月 22 日	新潟県	68 人
12 月 20 日	大阪府	82 人	11 月 29 日	大分府	47 人	1 月 10 日	宮崎県	70 人
1 月 24 日	札幌市	54 人	12 月 13 日	長野県	123 人	1 月 28 日	愛媛県	89 人
1 月 29 日	北海道	99 人	12 月 19 日	広島県	115 人	3 月 10 日	鳥取県	40 人
1 月 30 日	千葉県	74 人	1 月 9 日	長崎県	62 人			
2 月 25 日	神奈川県	87 人	1 月 19 日	岡山県	35 人			
			1 月 19 日	静岡県	99 人			

### (3) 介護相談員派遣等推進事業

①都道府県介護相談員派遣等事業担当者研修・市町村介護相談員派遣等事業事務局担当者研修  
 介護相談員派遣等事業の普及周知を目的として、事業を行う市区町村及び都道府県担当者を対象とした、表題の研修を実施した。

開催日 平成30年6月18日(月)13時～17時  
 会場 アルカディア市ヶ谷 私学会館3階「富士(西)」  
 出席者 88名(市区町村85名、都道府県3名)  
 カリキュラム

13:00～13:05	オリエンテーション
13:05～14:05	介護保険最新情報～介護報酬改定について 北波 孝 厚生労働省老健局総務課 課長
14:05～14:35	介護相談員派遣等事業について～①今後の展開／②身体拘束、虐待への取組 畑 憲一郎 厚生労働省老健局高齢者支援課 課長補佐
14:45～15:30	平成29年度「身体拘束及び高齢者虐待の未然防止に向けた介護相談員の活用に関する調査研究」事業報告／平成30年度「調査研究事業」について 菅原 弘子 介護相談・地域づくり連絡会 代表
15:40～16:50	虐待・身体拘束未然防止に向けた介護相談員の役割 不適切ケアを見分ける介護相談員の育成 鳥海 房枝 特定非営利活動法人メイアイヘルプユウ 事務局長
16:50～17:00	質疑応答
17:00	閉会

### ②介護相談活動事例報告会及び介護相談員永年活動功労者表彰

介護相談員派遣等事業の充実化を図ることを目的に、介護相談員永年活動功労者88名を表彰するとともに、市区町村事務局、介護相談員、受入事業者等を対象とした、介護相談活動事例報告会を実施した。

開催日 平成30年12月3日(月)13時～17時  
 会場 砂防会館別館1階 シェーンバツハ・サボー  
 出席者 450名  
 プログラム

13:00～13:20	開会挨拶 介護相談地域づくり連絡会 代表世話人 来賓挨拶 大島 一博 厚生労働省 老健局長
13:20～13:50	介護相談員永年活動功労者表彰 功労者表彰・お祝いの言葉 丹羽 雄哉(衆議院議員・元厚生大臣)
14:00～14:30	介護相談員派遣等事業の現状報告 菅原 弘子 介護相談・地域づくり連絡会 代表
14:40～15:40	『上手に老いるための自己点検ノート』活用の意義 石黒 秀喜 特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク 事務局長代理
15:50～16:50	「生涯現役で活動できるということ」 堀田 力 公益財団法人 さわやか福祉財団 会長
17:00	閉会

### ③介護相談・地域づくり連絡会 世話人会

全国7ブロックより選出された市区町村事務局、介護相談員から構成される、介護相談地域づくり連絡会の世話人が集い、介護相談員派遣等事業の現況報告、課題検討、情報交換等を行う、世話人会を実施した。

開催日 平成30年12月3日(月)11時30分～12時45分  
会場 砂防会館別館3階 立山  
出席者 13人(介護相談員7人、市町村事務局6人)  
次第 世話人の交代及び新世話人紹介  
平成30年度事業報告・平成31年度事業計画  
事業実施に関する意見交換

### ④介護相談員養成研修

介護相談員養成のための全国研修(全40時間)を2回(東京1回・大阪1回)実施した。

対象者 新任介護相談員、市町村事務局担当者  
会場 東京:KFCホール／大阪:AP大阪駅前梅田1丁目

開催日

	前期研修	後期研修
大阪	平成30年7月10日(火)～7月13日(金)	9月7日(金)
東京	平成30年7月31日(火)～8月3日(木)	9月14日(金)

修了者 257名

### ⑤介護相談員現任研修

現任の介護相談員を対象とした全国研修を4回(東京2回・大阪2回)実施した。

#### 現任研修Ⅰ

対象者 養成研修を修了し、1年以上活動実績のある介護相談員、市町村事務局担当者  
会場 東京:KFCホール／大阪:AP大阪駅前梅田1丁目

開催日

東京	平成30年5月24日(木)～5月25日(金)
大阪	平成30年6月26日(火)～6月27日(水)

修了者 294名

#### 現任研修Ⅱ

対象者 現任研修Ⅰを修了し、2年以上活動実績のある介護相談員、市町村事務局担当者

開催日

東京	平成30年5月31日(木)～6月1日(金)
大阪	平成30年6月28日(木)～6月29日(金)

修了者 170名

## 6. 出版物・報告書・DVD等

【出版】オレンジリング



【出版】スペシャルリング



【出版】  
認知症サポーター リングバッジ



【出版】  
認知症サポーター ロババッジ



【出版】  
チームオレンジ バッジ



【出版】  
認知症サポーター エコバッグ



【出版】  
『認知症サポーター養成講座標準教材  
認知症を学び地域で支えよう』(増刷)



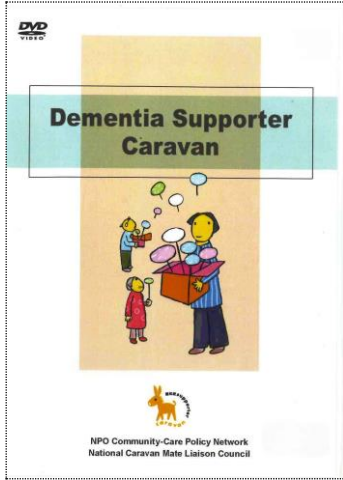
【出版】  
『認知症サポーター小学生養成講座  
副読本 認知症ってなあに?』(増刷)



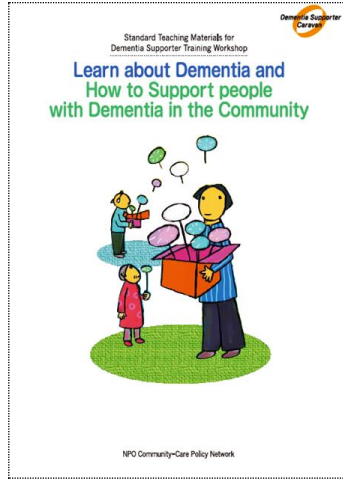
【出版】  
『認知症サポーター中学生養成講座  
副読本 認知症を知ろう』(増刷)



【出版】  
認知症サポーターキャラバンDVD  
(英語字幕版)



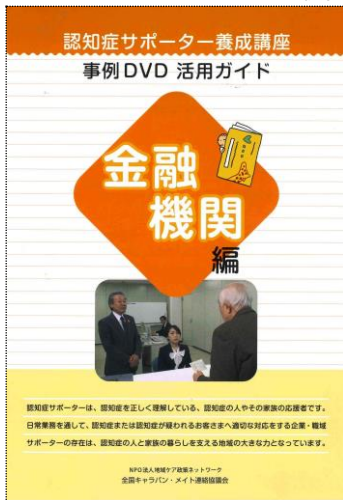
【出版】  
『認知症サポーター養成講座標準教材  
認知症を学び地域で支えよう』(英語版)



【出版】  
『認知症になっても安心して暮らせる  
まちづくり マンション編』(増刷)



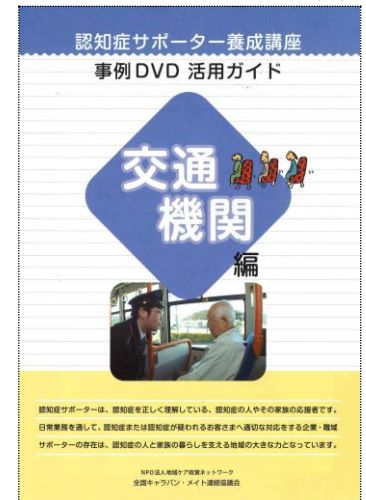
【出版】  
・企業・職域向け認知症サポーター  
養成講座 事例DVD活用ガイド  
(金融機関編)



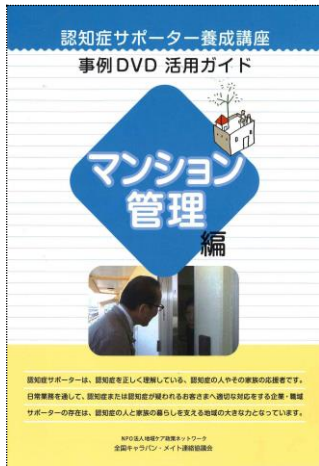
【出版】  
・企業・職域向け認知症サポーター  
養成講座 事例DVD活用ガイド  
(スーパーマーケット編)



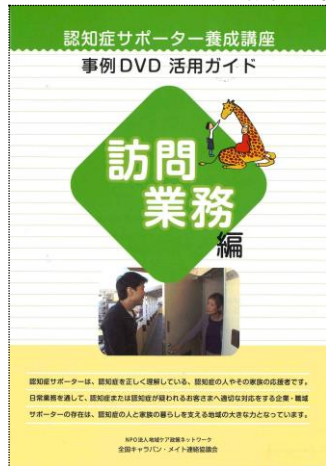
【出版】  
・企業・職域向け認知症サポーター  
養成講座 事例DVD活用ガイド  
(交通機関編)



【出版】  
・企業・職域向け認知症サポーター  
養成講座 事例DVD活用ガイド  
(マンション管理編)



【出版】  
・企業・職域向け認知症サポーター  
養成講座 事例DVD活用ガイド  
(訪問業務編)



【出版】  
・企業・職域向け認知症サポーター  
養成講座 事例DVD



【出版】  
『企業・職域団体における認知症  
サポーターキャラバンの手引き』



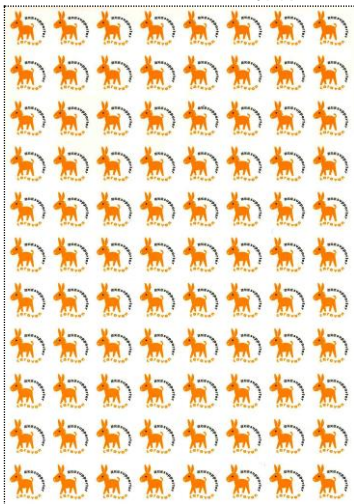
【出版】  
認知症サポーターカード



【出版】  
オレンジ協力隊員カード



【出版】  
認知症サポーター シール(増刷)



【出版】  
認知症サポーター ステッカー(増刷)



【出版】  
認知症サポーター ちらし(増刷)



【出版】  
『キャラバンメイト養成テキスト』



【出版】  
『認知症サポーター チームオレンジ  
運営の手引き』



【出版】  
『日常生活・社会生活における  
認知症の人の意思決定ガイドライン』



【出版】  
『認知症サポーター チームオレンジ  
「つなぎ」のための情報整理』



【出版】  
『認知症上級者育成ステップアップ講座  
指導者用テキスト 認知症の理解を深める』



【出版】  
『認知症サポーター育成ステップアップ講座  
指導者用テキスト』



【出版】  
『認知症サポーターステップアップ講座教材1  
認知症の理解を深める』



【出版】  
『認知症サポーターステップアップ講座教材2  
認知症の発症リスクを減らす』



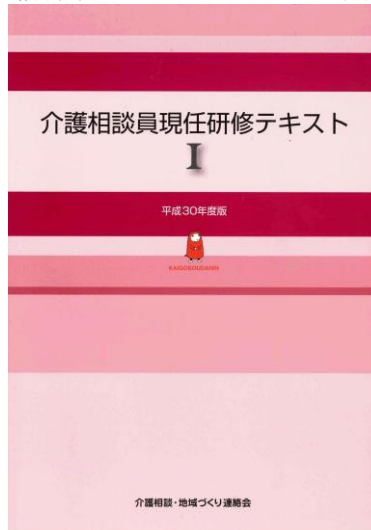
【出版】  
『認知症サポーターステップアップ講座教材3  
認知症サポーターの活動事例』



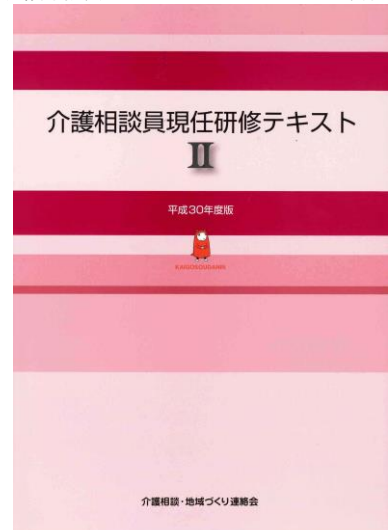
【出版】  
『介護相談員養成研修テキスト 2018 年度版』



【出版】  
『介護相談員現任研修テキスト I 2018 年度版』

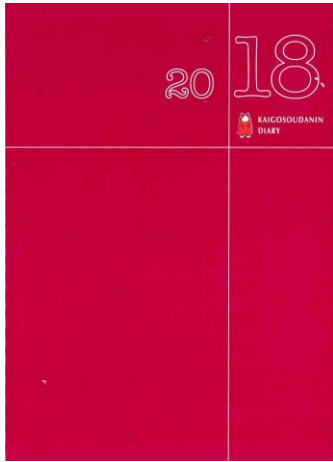


【出版】  
『介護相談員現任研修テキスト II 2018 年度版』





【出版】  
『介護相談員手帳 2018年度版』



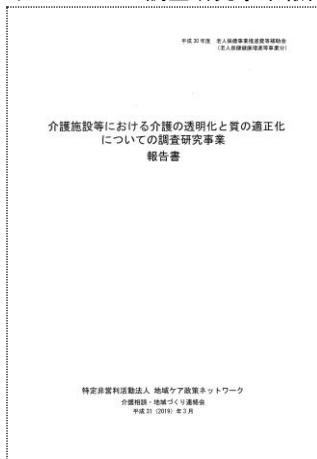
【出版】  
『不適切ケア改善のポイント』



【出版】  
『不適切ケア改善のポイント(介護相談員用)』



【報告書】  
『介護施設等における介護の透明化と質の適正化についての調査研究事業報告書』



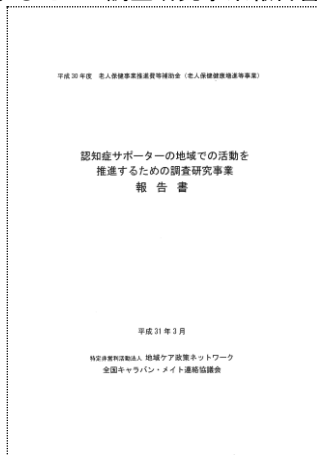
【出版】  
『人生100年時代の親と子』



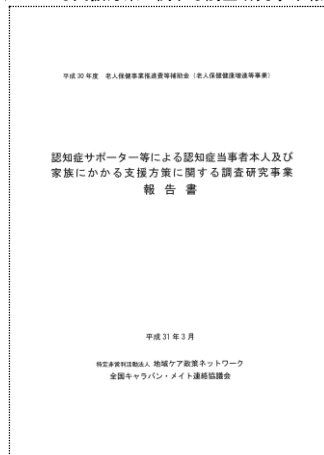
【出版】  
『ケアに関わるすべての人へ』



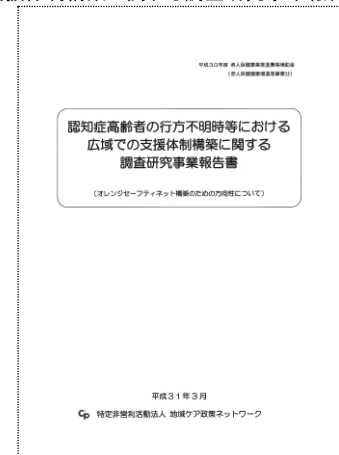
【報告書】  
『認知症サポーターの地域での活動を推進するための調査研究事業報告書』



【報告書】  
『認知症サポーター等による認知症当事者本人及び家族にかかる支援方策に関する調査研究事業報告書』



【報告書】  
『認知症高齢者の行方不明時等における広域での支援体制構築に関する調査研究事業報告書』



## 7. 情報提供

### 平成 30 年度情報提供一覧

	年月日	資料 No	資料内容
1	4月4日	652	第25回 社会保障審議会介護給付費分科会介護事業経営調査委員会
2	4月4日	653	第159回 社会保障審議会介護給付費分科会
3	7月4日	654	第160回 社会保障審議会介護給付費分科会
4	7月26日	655	第74回 社会保障審議会介護保険部会
5	7月26日	656	生活困窮者自立支援制度全国担当者会議
6	9月5日	657	第161回 社会保障審議会介護給付費分科会
7	10月15日	658	第162回 社会保障審議会介護給付費分科会
8	10月31日	659	第163回 社会保障審議会介護給付費分科会
9	11月5日	660	第1回 社会福祉住居施設及び生活保護受給者の日常生活支援の在り方に関する検討会
10	11月12日	661	第164回 社会保障審議会介護給付費分科会
11	11月22日	662	第165回 社会保障審議会介護給付費分科会
12	12月12日	663	第166回 社会保障審議会介護給付費分科会
13	1月18日	664	全国厚生労働関係部局長会議（老健局・保険局）
14	2月13日	665	第168回 社会保障審議会介護給付費分科会
15	2月25日	666	第75回 社会保障審議会介護保険部会
16	3月6日	667	第169回 社会保障審議会介護給付費分科会
17	3月19日	668	全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議
18	3月20日	669	第76回 社会保障審議会介護保険部会
19	3月7日	670	障害保健福祉関係会議資料 (1)企画課/企画課アルコール健康障害対策推進室/企画課監査指導室
20	3月7日	671	障害保健福祉関係会議資料 (2)企画課視察管理室
21	3月7日	672	障害保健福祉関係会議資料 (3)企画課自立支援振興室
22	3月7日	673	障害保健福祉関係会議資料 (4)障害福祉課/地域生活支援推進室/障害児・発達障害者支援室
23	3月7日	674	障害保健福祉関係会議資料 (5)精神・障害保健課/医療観察法医療体制整備推進室/心の健康支援室/公認心理士制度推進室/依存症対策推進室
24	3月7日	675	障害保健福祉関係会議資料 (6)神殿家庭局母子保健課/国土交通省自動車局/農林水産省農林振興局/最高裁判所内閣府地方分権改革推進室/日本医療機能評価機構

# 議案1 地域ケア政策ネットワーク 令和元年度事業計画(案)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

## 1. 合同総会・記念講演会等の開催

### (1) 合同総会及び記念講演会、交流会の開催

福祉自治体ユニットと合同で、総会及び記念講演会を開催する。

開催日：令和元年7月23日(月)

### (2) 首長連絡会及び情報交換会の開催

開催予定日：令和元年12月23日(月)

会場：アルカディア市ヶ谷私学会館

### (2) 日本認知症官民協議会の事務局運営

認知症官民協議会は、認知症施策推進関係閣僚会議 幹事会と連携して認知症施策を推進する組織。厚生労働省と経済産業省及び地域ケア政策ネットワークが事務局運営を行う。

## 2. 研究会の開催

### (1) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会

認知症サポーターキャラバン報告会における、表彰事例を選考する認知症サポーター優良活動事例選考委員会を開催する。

### (2) チームオレンジ スキルアップ教材作成委員会(仮称)

チームオレンジの構成メンバーが地域での活動を行う際に役立つ、認知症に関するより広範な正しい知識の習得を目的とした教材作成を行うチームオレンジ スキルアップ教材作成委員会(仮称)を開催する。

### (3) 日本認知症官民協議会※ 認知症バリアフリーWG

「認知症バリアフリー社会」の実現を目指し、官民が連携して議論を行う場を設ける。

「契約」「接遇」をテーマに、協議会加盟団体・企業からの参画を得て議論を深め、協議会総会において報告を行う(後掲)。

※認知症官民協議会は、認知症施策推進関係閣僚会議 幹事会と連携して認知症施策を推進する組織。厚生労働省と経済産業省及び地域ケア政策ネットワークが事務局。

### (4) 介護相談員派遣等事業の効果的活用検討委員会

介護相談員派遣等事業の効果的な活用方策を検討する表題委員会を開催する。

## 3. 調査の実施

### (1) 介護相談員の効果的な活動事例調査

介護相談員派遣等事業の効果的な活用方策を検討するため、実施市町村における具体的事例の収集等を目的とした活動事例調査を行う。

### (2) 介護相談員派遣等事業実態調査

全国的な介護相談員派遣等事業の実施状況を把握するため、事業に取り組む市町村(広域連合等を含む)を対象に介護相談員派遣等事業実態調査(介護相談員数、研修受講状況、受入施設・事業者数、派遣頻度、事業開始年度等)を実施する。

## 4. 研修・報告会等の開催

### (1) 認知症サポーターキャラバン市町村支援事業

#### ①キャラバン・メイト養成研修の開催

自治体及び全国規模の企業との共催により、「認知症サポーター養成講座」の講師役を務める指導者を養成する、キャラバン・メイト養成研修を実施する。

#### ②サポーター養成講座(自治体・企業・団体)支援

事業を実施する自治体及び企業・職域団体に向けて「認知症サポーター養成講座」開催に必要な支援・助言、必要に応じて講師調整を行うほか、サポーター数の集計・ホームページ上での公表等を実施する。

#### ③認知症サポーターステップアップ講座支援

認知症サポーターのうち、認知症の人やその家族への具体的な支援活動、認知症に関しさらにレベルアップした学習を希望する人たちを対象として行うステップアップ講座を実施する市町村支援への開催支援を行う。

#### ④認知症サポーター活動促進「チームオレンジ」説明会の開催

認知症サポーターキャラバンの「第2ステップ」として、新たに認知症施策等総合支援事業に追加された「認知症サポーター活動促進事業」について理解を深め、チームオレンジ活動を普及することにより、認知症の人や家族が安心して暮らせる地域づくりに資することを目的とした説明会を開催する。ブロックごと計9回。

ブロック	開催日程	会場
北海道	7月18日(木)	TKP 札幌ビジネスセンター赤れんが前「はまなす」
東北	7月25日(木)	TKP ガーデンシティ仙台「ホール 13A+B」
北関東	7月10日(水)	KFC(国際ファッションセンター)「Hall(3階)」
南関東	7月29日(月)	アルカディア市ヶ谷私学会館「富士」
東海北陸	7月12日(金)	名古屋国際会議場「展示室1・2」
近畿	8月20日(火)	TKP ガーデンシティ大阪梅田「バンケット 12A」
中国	7月18日(木)	TKP ガーデンシティ PREMIUM 広島駅前「ホール4A」
四国	7月18日(木)	高松センタービル TCB ホール「12F 大ホール」
九州	7月18日(木)	南近代ビル貸し会議室「3F 会場 1/2」

#### ⑤日本認知症官民協議会 総会

認知症を発症しても住み慣れた地域で普通に暮らせる社会「認知症バリアフリー社会」の実現等に向けて、行政と経済団体、医療・介護・福祉等の団体等が連携し、取組を推進していく、日本認知症官民協議会 総会の開催支援を行う。令和2年3月9日開催予定。

#### ⑥認知症サポーターキャラバン報告会

認知症サポーターキャラバン事業のさらなる普及と充実を図るため、取り組み状況や成果等の広報を図る場として、認知症サポーターキャラバン報告会を開催する。

## (2) 介護相談員派遣等推進事業

① 都道府県介護相談員派遣等事業担当者研修・市町村介護相談員派遣等事業事務局担当者研修  
 介護相談員派遣等事業の普及周知を目的として、事業を行う市区町村及び都道府県担当者を対象とした、表題の研修を実施する。

開催日 令和元年6月25日(火)13時～17時  
 会場 APカディア市ヶ谷 私学会館3階「富士(西)」  
 出席者 87名(市区町村84名、都道府県3名)  
 カリキュラム

13:00～13:05	オリエンテーション
13:05～14:05	介護保険制度を巡る状況について 黒田 秀郎 厚生労働省老健局総務課 課長
14:05～14:35	介護相談員等派遣事業について 畑 憲一郎 厚生労働省老健局高齢者支援課 課長補佐
14:45～15:30	『ケアに関わるすべての人に』活用について 石黒 秀喜 介護相談・地域づくり連絡会 事務局長代理
15:40～16:50	虐待・身体拘束・転倒事故等に係る裁判例から考える ～事故・虐待予防 高村 浩 高村浩法律事務所 所長・弁護士
16:50～17:00	質疑応答
17:00	閉会

## ② 介護相談活動事例報告会及び介護相談永年活動功労者表彰

介護相談員派遣等事業の充実化を図ることを目的に、介護相談永年活動功労者表彰を行うとともに、市区町村事務局、介護相談員、受入事業者等を対象とした、介護相談活動事例報告会を実施する。

開催予定日： 令和元年12月9日(月)13時～17時

## ③ 介護相談・地域づくり連絡会 世話人会

全国7ブロックより選出された市区町村事務局、介護相談員の世話人から構成される、介護相談・地域づくり連絡会 世話人会を開催する。

開催予定日： 令和元年12月9日(月)11時30分～12時45分

## ④ 介護相談員養成研修

介護相談員養成のための全国研修(全40時間)を2回(東京1回・大阪1回)実施する。

対象者 新任介護相談員、市町村事務局

開催日

	前期研修	後期研修
大阪	令和元年6月11日(火)～6月14日(金)	8月21日(水)
東京	令和元年7月2日(火)～7月5日(金)	8月27日(火)

### ⑤介護相談員現任研修

現任の介護相談員を対象とした全国研修を、現任Ⅰを2回、現任Ⅱを2回(Ⅰ・Ⅱとも東京・大阪各1回)実施する。

#### 現任研修Ⅰ

対象者 養成研修を修了し、1年以上活動実績のある介護相談員、市町村事務局担当者

#### 開催日

大阪	令和元年9月10日(火)～9月11日(水)
東京	令和元年8月6日(火)～8月7日(水)

#### 現任研修Ⅱ

対象者 現任研修Ⅰを修了し、2年以上活動実績のある介護相談員、市町村事務局担当者

#### 開催日

大阪	令和元年9月12日(木)～9月13日(金)
東京	令和元年8月8日(木)～8月9日(金)

### (3)都道府県、市町村が主催する勉強会、事業説明会、情報交換会等の開催支援

要望のあった自治体へ、介護相談員派遣等事業の取組促進を図る目的での支援を行う。

## 5. 出版物・報告書・DVD等

(認知症サポーターキャラバン関連)

【報告書】『認知症サポーター等による認知症当事者本人及び家族にかかる支援方策に関する調査研究事業報告書』作成

#### ①認知症サポーターキャラバン研修講座用テキスト等の出版・配布

- ・『チームオレンジ スキルアップ教材(仮称)』作成
- ・『キャラバン・メイト養成テキスト』(増刷)
- ・『認知症を学び 地域で支えよう』(認知症サポーター養成講座用教材) (増刷)
- ・小・中学生対象 認知症サポーター養成講座用教材 (増刷)
- ・認知症サポーターステップアップ講座教材 (増刷)
- ・補助教材 マンション編リーフレット(増刷)

#### ②認知症サポーター広報グッズ

- ・認知症サポーター オレンジリング (増刷)
- ・認知症サポーター スペシャルリング (新規)
- ・認知症サポーター ピンバッチ (増刷)
- ・認知症サポーター リングバッチ (増刷)
- ・認知症サポーター ステッカー (増刷)
- ・認知症サポーター シール (増刷)

(介護相談・地域づくり連絡会)

【出版】『介護相談員養成研修テキスト 2019 年度版』作成

【出版】『介護相談員現任研修テキスト I・II 2019 年度版』作成

【出版】『介護相談員手帳 2019 年度版』作成・配布

【出版】『介護相談員は検討事業の全国展開に向けた事業手引き(仮称)』作成

【報告書】『介護施設における高齢者虐待の防止・身体拘束の廃止・サービスの質の向上に向けた介護相談員派遣等事業の効果的活用に関する調査研究事業報告書』作成

このほかに、介護相談員派遣受入施設等掲示用のポスター・ステッカー(無料配布)、事業PRちらし・周知リーフレット配布など

## 7. 広報

### (1) 認知症サポーターキャラバン事業の広報活動

事業のさらなる普及と充実を図るため、ホームページを通じて取り組み状況や成果等の広報活動を行う。  
また「認知症サポーターキャラバン報告会」(前掲)を開催する。

## 8. 情報提供(再掲)

国の福祉政策、関連資料を収集し、随時提供する。詳細は福祉自治体ユニットに記載。

# 報告2 一般社団法人福祉自治体ユニット 及び (平成 31 年 4 月 1 日、地域共生政策自治体連携機構に名称変更) 特定非営利活動法人地域ケア政策ネット ワークの公益社団法人化の進捗状況

## 【目的】

(一社)福祉自治体ユニット(1997年設立から22年経過)及び(特非)地域ケア政策ネットワーク(2001年設立から18年経過)両法人とも設立から20年前後の年数を経て、事業の拡大・複雑化してきたため、両法人を合併し、事業運営の効率化を図る。

### 一般社団・一般財団法人法

一般社団法人又は一般財団法人は、他の法律に基づき設立された法人、例えば、特定非営利活動法人促進法(平成10年法律7号)に基づき設立された特定非営利活動法人や会社法(17年法律第86号)に基づき設立された株式会社との間で合併することはできない。

上記、一般社団・一般財団法により、一般社団法人と特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークの合併は不可能。よって公益社団法人への移行を検討。

### 第1段階

一般社団法人福祉自治体ユニットから公益社団法人に移行

### 第1回 内閣府公益認定等委員会事務局相談

- (一社)福祉自治体ユニットは、団体の性格(市町村長の団体)を考えると既に公益であり、公益法人への移行は難しい。
- (特非)地域ケア政策ネットワークと(一社)福祉自治体ユニットを一体化して、公益法人申請は可能。

### 第2段階 両法人の事業を精査

- ①公益目的事業
  - ②収益目的事業
  - ③相互扶助等事業 に分類
- 事業単位ごとに事業内容等を作成

### 第2・3・4回 内閣府公益認定等委員会事務局相談

- 助言を受け、公益申請書類を作成。

### 第3段階 公益認定申請書

法人財務に関する公益認定書類作成

### 第5回 内閣府公益認定等委員会事務局相談

- 公益法人認定法第5条第6号に定められた収支相償※に抵触の指摘あり。
- ※収支相償の計算(収益事業等の利益額の50%を繰り入れても)でマイナス残であること。



## 議案2 一般社団法人地域共生政策自治体連携機構及び特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークの公益社団法人化から、特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構への変更について

### 1. 公益社団法人化から、特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構への変更の理由

- (1) 一般社団法人地域共生政策自治体連携機構は既に公益の性格を有しており、公益法人化の可能性は少ない。
- (2) 2 法人を公益法人として申請した場合、公益法人認定法第 5 条第 6 号に定められた収支相償に抵触。
  - ・公益目的積立準備金（内訳表予算で年間 700～1000 万円／年）にすることで、収支相償の計算をマイナス残にすることは可能。
  - ・しかし、この公益目的積立準備金は公益事業にのみ使用可能なため、法人運営や、一般事業運営等に支障をきたし、法人の継続が成り立たなくなる可能性が出てくる。
- (3) 特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークを解散し、一般社団法人地域共生政策自治体連携機構と一体化する場合、下記の法による問題。

#### 特定非営利活動促進法（残余財産の帰属）

第三十二条 解散した特定非営利活動法人の残余財産は、合併及び破産手続き開始の決定による解散の場合を除き、所轄庁に対する清算終了の届け出の時ににおいて定款で定めるところにより、その帰属すべき者に帰属する。

2 定款に残余財産の帰属すべき者に関する規定がないときは、清算人は、所轄庁の認証を得て、その財産を国又は地方公共団体に譲渡することができる。

3 前二項の規定により処分されない財産は、国庫に帰属する。

#### 特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク定款

##### （残余財産の帰属）

第 55 条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうち、国に譲渡するものとする。

(参考)

法第 11 条第 3 項に掲げる者

- 一 国又は地方公共団体
- 二 公益社団法人又は公益財団法人
- 三 私立学校法に規定する学校法人
- 四 社会福祉法に規定する社会福祉法人
- 五 更生保護事業法に規定する更生保護法人

上記、特定非営利活動促進法（残余財産の帰属）により、特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークを解散すると残余財産（正味財産）（2019 年 3 月正味財産 57, 806, 079 円）を国庫へ譲渡することとなる。

国庫へ残余財産を譲渡すれば、法人運営や事業の継続が不可能となる。

**2. 一般社団法人地域共生政策自治体連携機構を解散し、特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークと一体化して、名称を特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構とすることの決議。**

**3. 特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構として新たにスタートとさせる場合の今後の手続き等**

- ① 一般社団法人地域共生政策自治体連携機構の定款（2018 年議決済み）の名称のみ変更し、手続きに入る。
- ② 2019 年 12 月 23 日（月）首長勉強会と併せて臨時総会を開催して、新理事・監事を選任。  
新たな名称、特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構として、令和 2 年 4 月、新規にスタートさせる。

一般社団法人福祉自治体ユニット 会員名簿

○ 正会員

(R1年6月末現在)

番号	都道府県	自治体	首長名
1	北海道	福島町	町長 鳴海 清春
2		二七〇町	町長 片山 健也
3		鷹栖町	町長 谷 寿男
4		東川町	町長 松岡 市郎
5		中頓別町	町長 小林 生吉
6		音更町	町長 小野 信次
7		士幌町	町長 小林 康雄
8		清水町	町長 阿部 一男
9		芽室町	町長 手嶋 旭
10		更別村	村長 西山 猛
11		大樹町	町長 酒森 正人
12		本別町	町長 高橋 正夫
13		足寄町	町長 渡辺 俊一
14		陸別町	町長 野尻 秀隆
	空知中部広域連合		
15		奈井江町	町長 三本 英司
16		歌志内市	市長 村上 隆興
17		上砂川町	町長 奥山 光一
18		浦臼町	町長 斉藤 純雄
19		新十津川町	町長 熊田 義信
20		雨竜町	町長 西野 尚志
21	岩手県	宮古市	市長 山本 正徳
22		遠野市	市長 本田 敏秋
23	宮城県	岩沼市	市長 菊地 啓夫
24	秋田県	横手市	市長 高橋 大
25		湯沢市	市長 鈴木 俊夫
26		美郷町	町長 松田 知己
27		羽後町	町長 安藤 豊
28		東成瀬村	村長 佐々木 哲男
29	山形県	鶴岡市	市長 皆川 治
30		東根市	市長 土田 正剛
31		最上町	町長 高橋 重美
32	茨城県	茨城町	町長 小林 宣夫
33		東海村	村長 山田 修
34		大子町	町長 高梨 哲彦
35		美浦村	村長 中島 栄
36	埼玉県	和光市	市長 松本 武洋
37		小鹿野町	町長 森 真太郎
38	千葉県	御宿町	町長 石田 義廣
39	神奈川県	鎌倉市	市長 松尾 崇
40		大和市	市長 大木 哲
41	新潟県	妙高市	市長 入村 明
42		佐渡市	市長 三浦 基裕
43	富山県	南砺市	市長 田中 幹夫
44	石川県	加賀市	市長 宮元 陸
45	福井県	敦賀市	市長 淵上 隆信
46		若狭町	町長 森下 裕
47	長野県	茅野市	市長 今井 敦
48		川上村	村長 藤原 忠彦
49		黍草村	村長 横前 明
50	岐阜県	大垣市	市長 小川 敏
51		瑞穂市	市長 森 和之
52		飛騨市	市長 都竹 淳也

番号	都道府県	自治体	首長名	
53	愛知県	知立市	市長 林 郁夫	
54		高浜市	市長 吉岡 初浩	
55		岩倉市	市長 久保田 桂朗	
56		豊明市	市長 小浮 正典	
57		長久手市	市長 吉田 一平	
58		阿久比町	町長 竹内 啓二	
59		東浦町	町長 神谷 明彦	
60		三重県	名張市	市長 亀井 利克
61		滋賀県	近江八幡市	市長 小西 理
62	草津市		市長 橋川 渉	
63	東近江市		市長 小椋 正清	
64	米原市		市長 平尾 道雄	
65	竜王町		町長 西田 秀治	
66	大阪府	枚方市	市長 伏見 隆	
67	和歌山県	御坊市	市長 柏木 征夫	
		御坊広域行政事務組合		
		(御坊市)	(市長 柏木 正夫)	
68		日高町	町長 松本 秀司	
69		印南町	町長 日裏 勝己	
70		美浜町	町長 籾内 美和子	
71		由良町	町長 畑中 雅央	
72		日高川町	町長 久留米 啓史	
73		鳥取県	岩美町	町長 西垣 英彦
74			若桜町	町長 矢部 康樹
75	湯梨浜町		町長 宮脇 正道	
76	北栄町		町長 松本 昭夫	
77	日吉津村		村長 中田 達彦	
78	大山町		町長 竹口 大紀	
79	南部町		町長 陶山 清孝	
80	伯耆町		町長 森安 保	
81		江府町	町長 白石 祐治	
82	岡山県	岡山市	市長 大森 雅夫	
83	徳島県	鳴門市	市長 泉 理彦	
84		佐那河内村	村長 岩城 福治	
85	高知県	佐川町	町長 堀見 和道	
86		禰原町	町長 吉田 尚人	
87	福岡県	大牟田市	市長 中尾 昌弘	
88		古賀市	市長 田辺 一城	
89		志免町	町長 世利 良末	
90	大分県	臼杵市	市長 中野 五郎	
91		宇佐市	市長 是永 修治	
92	鹿児島県	垂水市	市長 尾脇 雅弥	
93		日置市	市長 宮路 高光	
94		大和村	村長 伊集院 幼	

○ 準会員

番号	都道府県	自治体	首長名
1	三重県	伊勢市	市長 鈴木 健一
2		桑名市	市長 伊藤 徳宇
3	兵庫県	淡路市	市長 門 康彦

## 《人口減少に立ち向かう自治体連合》のみ 会員名簿

(R1年6月末現在)

番号	都道府県別	自治体	役職	首長名	番号	都道府県別	自治体	役職	首長名
1	北海道	八雲町	町長	岩村 克詔	41	三重県	三重県	知事	鈴木 英敬
2		厚沢部町	町長	渋田 正己	42		明和町	町長	世古口 哲哉
3		蘭越町	町長	金 秀行	43		大紀町	町長	谷口 友見
4		秩父別町	町長	渋谷 信人	44	滋賀県	甲良町	町長	野瀬 喜久男
5		北竜町	町長	佐野 豊	45	大阪府	東大阪市	市長	野田 義和
6		南富良野町	町長	池部 彰	46	兵庫県	相生市	市長	谷口 芳紀
7		和寒町	町長	奥山 盛	47		三木市	市長	仲田 一彦
8		浜頓別町	町長	菅原 信男	48		朝来市	市長	多次 勝昭
9		津別町	町長	佐藤 多一	49	奈良県	宇陀市	市長	高見 省次
10		雄武町	町長	中川原 秀樹	50	鳥取県	鳥取県	知事	平井 伸治
11		安平町	町長	及川 秀一郎	51		八頭町	町長	吉田 英人
12		鹿追町	町長	喜井 知己	52	島根県	雲南市	市長	速水 雄一
13		豊頃町	町長	宮口 孝	53	岡山県	新庄村	村長	小倉 博俊
14	青森県	弘前市	市長	桜田 宏	54	徳島県	三好市	市長	黒川 征一
15	岩手県	二戸市	市長	藤原 淳	55		那賀町	町長	坂口 博文
16	宮城県	気仙沼市	市長	菅原 茂	56	香川県	三木町	町長	伊藤 良春
17	秋田県	にかほ市	市長	市川 雄次	57	愛媛県	宇和島市	市長	岡原 文彰
18		藤里町	町長	佐々木 文明	58		八幡浜市	市長	大城 一郎
19		八峰町	町長	森田 新一郎	59	高知県	高知県	知事	尾崎 正直
20		大潟村	村長	高橋 浩人	60		黒潮町	町長	大西 勝也
21	山形県	川西町	町長	原田 俊二	61	福岡県	筑前町	町長	田頭 喜久己
22		小国町	町長	仁科 洋一	62	熊本県	錦町	町長	森本 完一
23	茨城県	常陸太田市	市長	大久保 太一	63	大分県	豊後大野市	市長	川野 文敏
24		取手市	市長	藤井 信吾	64		姫島村	村長	藤本 昭夫
25	栃木県	小山市	市長	大久保 寿夫	65		九重町	町長	日野 康志
26	群馬県	神流町	町長	田村 利男	66	宮崎県	日南市	市長	崎田 恭平
27	富山県	氷見市	市長	林 正之					
28		滑川市	市長	上田 昌孝					
29		小矢部市	市長	桜井 森夫					
30	長野県	下條村	村長	金田 憲治					
31	岐阜県	羽島市	市長	松井 聡					
32		郡上市	市長	日置 敏明					
33		坂祝町	町長	柴山 佳也					
34		七宗町	町長	井戸 敬二					
35		白川町	町長	横家 敏昭					
36	静岡県	静岡市	市長	田辺 信宏					
37		伊豆市	市長	菊地 豊					
38	愛知県	弥富市	市長	安藤 正明					
39		美浜町	町長	齋藤 宏一					
40		豊根村	村長	伊藤 実					

特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク 会員名簿

(R1年6月末現在)

○ 自治体正会員

番号	都道府県	自治体
1	北海道	福島町
2		二七コ町
3		鷹栖町
4		東川町
5		中頓別町
6		音更町
7		士幌町
8		清水町
9		芽室町
10		更別村
11		大樹町
12		本別町
13		足寄町
14		陸別町
15		空知中部広域連合
	奈井江町	
	歌志内市	
	上砂川町	
	浦臼町	
	新十津川町	
	雨竜町	
16	岩手県	宮古市
17		遠野市
18	宮城県	岩沼市
19	秋田県	横手市
20		湯沢市
21		美郷町
22		羽後町
23		東成瀬村
24	山形県	鶴岡市
25		東根市
26		最上町
27	茨城県	茨城町
28		東海村
29		大子町
30		美浦村
31	埼玉県	和光市
32		小鹿野町
33	千葉県	御宿町
34	神奈川県	鎌倉市
35		大和市
36	新潟県	妙高市
37		佐渡市
38	富山県	南砺市
39	石川県	加賀市
40	福井県	敦賀市
41		若狭町
42	長野県	茅野市
43		川上村
44		泰阜村

番号	都道府県	自治体	
45	岐阜県	大垣市	
46		瑞穂市	
47		飛騨市	
48	愛知県	知立市	
49		高浜市	
50		岩倉市	
51		豊明市	
52		長久手市	
53		阿久比町	
54		東浦町	
55	三重県	名張市	
56	滋賀県	近江八幡市	
57		草津市	
58		東近江市	
59		米原市	
60		竜王町	
61	大阪府	枚方市	
62	和歌山県	御坊市	
63		御坊広域行政事務組合 (御坊市)	
		日高町	
		印南町	
		美浜町	
		由良町	
		日高川町	
64		鳥取県	岩美町
65			若桜町
66			湯梨浜町
67	北栄町		
68	日吉津村		
69	大山町		
70		南部町	
71		伯耆町	
72		江府町	
73	岡山県	岡山市	
74	徳島県	鳴門市	
75		佐那河内村	
76	高知県	佐川町	
77		禰原町	
78	福岡県	大牟田市	
79		古賀市	
80		志免町	
81	大分県	臼杵市	
82		宇佐市	
83	鹿児島県	垂水市	
84		日置市	
85		大和村	

○ 自治体準会員

番号	都道府県	自治体
1	三重県	伊勢市
2		桑名市
3	兵庫県	淡路市

○ 企業・非営利団体会員

番号	企業・団体名
1	株式会社 みずほ銀行
2	ソフトバンク株式会社
3	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
4	花王株式会社 生活者研究部
5	学校法人 今治普門学園
6	学校法人 柿沼学園 認定こども園こどもむら
7	特定非営利活動法人 全国認定こども園協会
8	特定非営利活動法人 いちご
9	社会福祉法人 萌和会
10	社会福祉法人 天龍会 特別養護老人ホームすずらの里
11	社会福祉法人 ふるさと自然村
12	社会福祉法人 雄勝なごみ会
13	医療法人 笠松会 有吉病院
14	公益社団法人 日本鍼灸師会
15	医療法人 敦賀温泉病院
16	全国農業協同組合中央会
17	公益財団法人 さわやか福祉財団

○ 個人会員

6名	
----	--

○ 認知症サポーターキャラバン パートナー企業・団体

番号	企業・団体名
1	コミュニティワン株式会社
2	日本ハウズイング株式会社
3	株式会社LIXILイーアールエージャパン
4	SOMPOホールディングスグループ
5	朝日生命保険相互会社
6	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
7	太陽生命保険株式会社
8	ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社
9	富国生命保険相互会社
10	株式会社朝日新聞社
11	アルフレッサ株式会社
12	四国アルフレッサ株式会社
13	大王製紙株式会社

